

# 中小企業景気動向調査

[ 2011年1～3月期の景況 / 4～6月期の予想 ]

今回の調査は2月23日～3月9日に実施したため、調査結果には3月11日に発生した東日本大震災の影響が織り込まれていません。

このことを考慮し、4～6月期の予想については、おおむねDIの数値のみを記載しております。

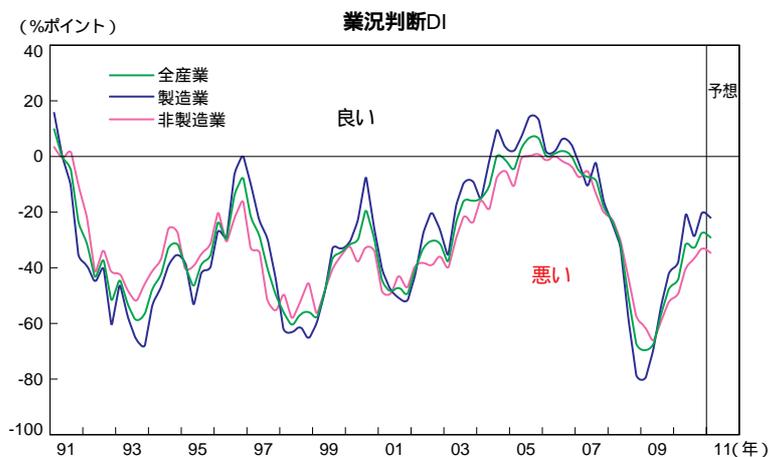
## 結果概要

### 1～3月期の景況

- ・ 景況感は2四半期ぶりに改善。製造業は10.2ポイント改善。エコカー補助金の反動減が和らいだことが主因。
- ・ 景況判断DIの改善の幅が大きい業種は、自動車部品と機械器具部品。輸出が堅調に推移したことも寄与した。
- ・ 製造業の増収増益、非製造業の減収減益が続いている。増収増益がもっとも広がったのは機械器具部品。
- ・ 資源価格の高騰で、原材料価格、仕入価格、燃料価格が上昇している。卸売業では部分的に価格転嫁も起きている。

### 4～6月期の予想

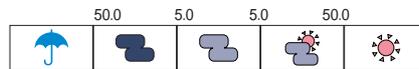
- ・ 景況感は悪化が予想されている。



## 業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (10~12月期)	今期 (1~3月期)	予想 (4~6月期)	業種	前期 (10~12月期)	今期 (1~3月期)	予想 (4~6月期)
全産業	33.6	26.6	29.1	印刷	18.2	37.5	62.5
製造業	29.5	19.3	22.0	食料品	29.6	29.6	22.2
非製造業	36.8	32.4	34.6	卸売業	32.6	25.0	31.8
自動車部品	47.2	15.5	17.1	小売業	37.1	33.3	35.5
機械器具部	30.7	8.0	20.0	飲食業	65.4	69.2	57.7
金属製品	15.0	28.6	38.3	建設業	43.7	40.3	40.2
窯業・土石	35.0	45.0	30.0	不動産業	16.3	11.6	7.1
木材・木製品	23.1	16.7	16.6	運輸業	33.3	11.4	35.3
繊維製品	3.7	7.1	3.6	サービス業	35.3	38.4	36.1

数値は業況判断DI



## 業況判断

## エコカー補助金打ち切りによる反動減やわらぎ 景況感が改善

## 〔全産業〕

- 1~3月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス26.6となり、前期（2010年10~12月期・マイナス33.6）に比べ7.0ポイント改善した。改善は2四半期ぶり。

	前期 〔10~12月期〕	今期 〔1~3月期〕	予想 〔4~6月期〕	変化幅			
	前期	今期	予想	前期	今期	今期	予想
全産業	33.6	26.6	29.1	7.0		-2.5	
製造業	29.5	19.3	22.0	10.2		-2.7	
非製造業	36.8	32.4	34.6	4.4		-2.2	

（単位：%ポイント 〃はマイナス）

- 前回調査時（12月調査）の1~3月期の予想ではマイナス43.7（10.1ポイントの悪化予想）だったが、実際には改善となった。
- エコカー補助金の打ち切りにもなう自動車の減産の影響が予想以上に早く薄れてきたことが主因とみられる。
- 4~6月期の**予想業況判断DI**はマイナス29.1と、2.5ポイントの悪化が見込まれている。
- 東日本大震災の影響はこのさき幅広い業種に及ぶ公算が大きく、景況感はさらに悪化する可能性は否定できない。



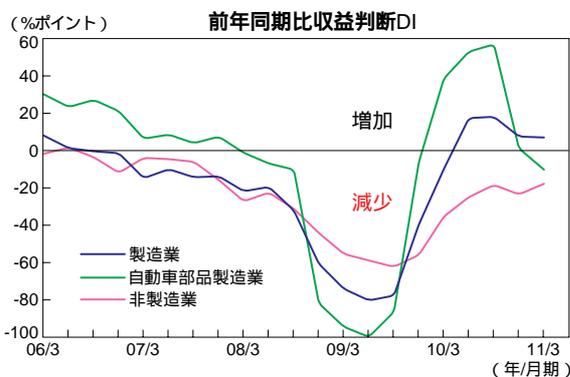
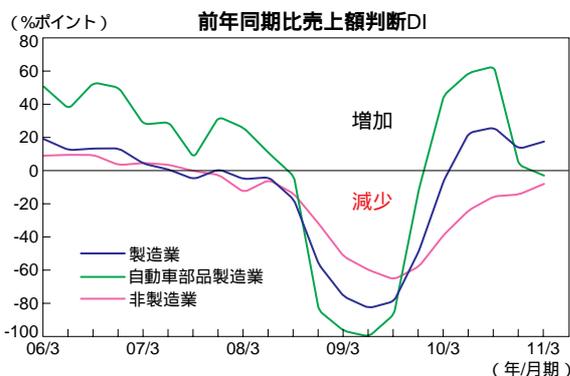
- ・ **前年同期比収益判断DI**（収益が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス6.8となった。マイナス〔減少〕が長引いている。

〔製造業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**は17.5。4四半期連続のプラス〔増加〕となった。
- ・ **前年同期比収益判断DI**は7.0。売上額判断と同様に4四半期連続でプラス〔増加〕となった。
- ・ 増収増益となったのは、**機械器具部品、木材・木製品、繊維製品**。このうち、とくに目立ったのは機械器具部品で、判断DIがもっとも大きくなった。〔売上額判断DI=51.0 収益判断DI=40.8〕 売上・収益の上向いた企業が、機械器具関連企業のなかに広がったことをあらわしている。（実際、機械器具部品の回答企業の半数以上が、売上収益が増えたと回答した。）
- ・ 減収減益となったのは、**自動車部品、窯業・土石、食料品**。

〔非製造業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**はマイナス8.0。前年同期に対する売上額の減少が続いている。
- ・ **前年同期比収益判断DI**はマイナス17.8。前年同期に対する収益の減少が長引いている。
- ・ 非製造業は減収減益が続いているが、**卸売業と運輸業**は増収減益となった。
- ・ 卸売業は、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが部分的に生じたのが増収の要因となったのではないかとみられる。また、運輸業は、エコカー補助金の打ち切りで落ち込んでいた自動車部品などの輸送が予想以上に改善したことが増収の要因とみられる。



前年同期に比べた売上額		
	増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 金属製品 木材・木製品 繊維製品	自動車部品 窯業・土石 印刷 食料品
非製造業	卸売業 運輸業	小売業 飲食業 建設業 不動産業 サービス業

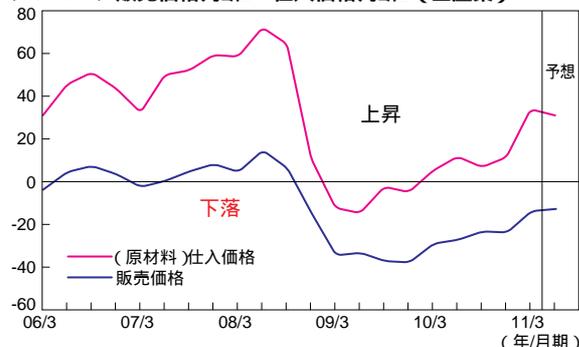
前年同期に比べた収益		
	増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 木材・木製品 繊維製品 印刷	自動車部品 窯業・土石 食料品
金属製品は変わらず		
非製造業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 運輸業 サービス業
不動産業は変わらず		

## 販売価格・仕入価格

### 〔全産業〕

- ・ **販売価格判断DI**（販売価格が3カ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）がマイナス13.8となる一方、**仕入価格判断DI**（仕入価格が3カ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は33.9となった。
- ・ 資源価格が高騰するなか、原材料価格、仕入価格、燃料価格などが上昇している。

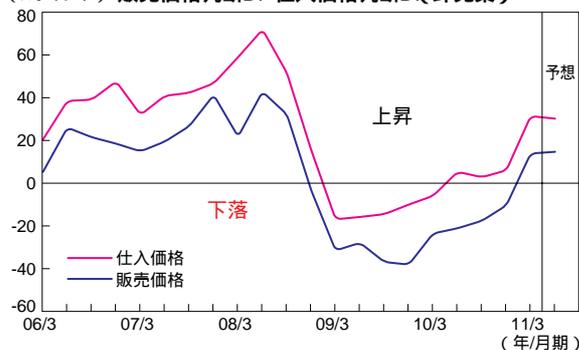
(%ポイント) 販売価格判断DI・仕入価格判断DI(全産業)



### 〔製造業〕

- ・ **販売価格判断DI**はマイナス12.3〔下落〕。**原材料仕入価格判断DI**は39.6〔上昇〕となった。

(%ポイント) 販売価格判断DI・仕入価格判断DI(卸売業)



### 〔非製造業〕

- ・ **販売価格判断DI**はマイナス15.0〔下落〕。**仕入価格判断DI**は29.4〔上昇〕となった。
- ・ 卸売業は、販売価格と仕入価格がともにプラス〔上昇〕となり、ある程度の価格転嫁が起きていることがうかがえる。

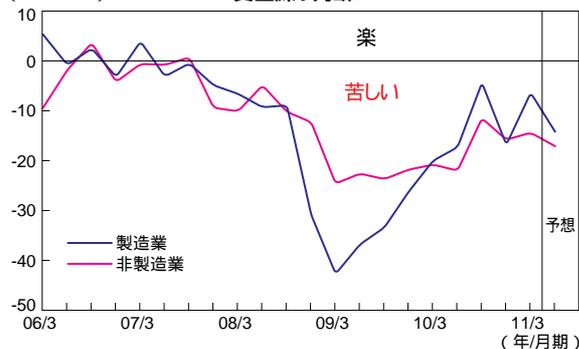
## 資金繰り

### 製造業・非製造業ともに資金繰りは改善

### 〔全産業〕

- ・ **資金繰り判断DI**（資金繰りが3カ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス10.8となった。前期（マイナス16.4）に比べ改善した。
- ・ **予想資金繰り判断DI**はマイナス15.8と、悪化する見通し。

(%ポイント) 資金繰り判断DI



〔製造業〕

- ・ **資金繰り判断DI**はマイナス6.4。前期のマイナス16.8に比べ改善した。
- ・ **予想資金繰り判断DI**はマイナス14.2と、悪化の見通し。

〔非製造業〕

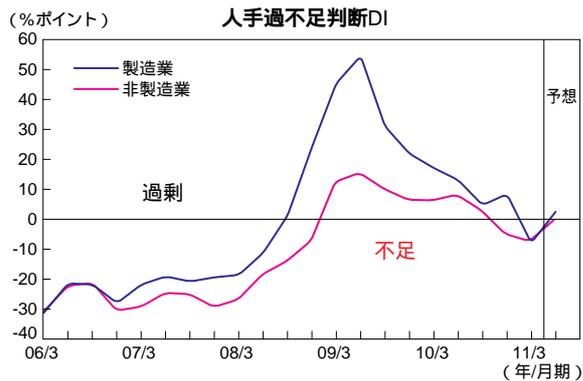
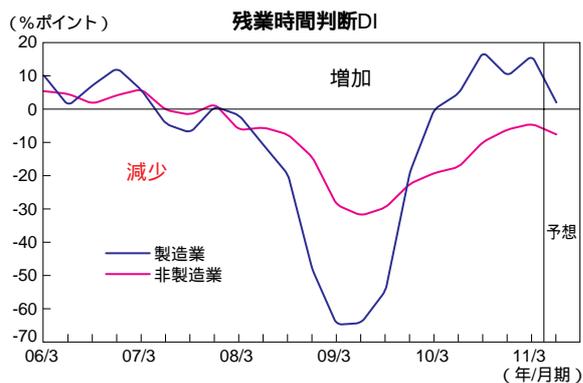
- ・ **資金繰り判断DI**はマイナス14.4。前期のマイナス15.8に比べ改善した。
- ・ **予想資金繰り判断DI**はマイナス17.1と、悪化する見通し。

雇用

製造業で残業時間の増加続く 製造業・非製造業ともに人手不足に

〔全産業〕

- ・ **残業時間判断DI**（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は4.8と、前期（1.0）に比べ上昇した。残業時間のプラス〔増加〕は三四半期連続。
- ・ **予想残業時間判断DI**はマイナス3.4。残業時間は減少する見通し。
- ・ **人手過不足判断DI**（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス7.6となり、“人手不足”の状態となった。人手不足は2008年7～9月期以来、2年半ぶりのこと。
- ・ **予想人手過不足判断DI**は1.0〔過剰〕となっている。



〔製造業〕

- ・ **残業時間判断DI**は16.1。残業時間は増加が続いている。増加は四半期連続。
- ・ 製造業のうち**食料品**だけが残業時間が減少した。
- ・ **予想残業時間判断DI**は2.0〔増加〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**はマイナス7.9となり、“人手不足”の状態になった。製造業の人手不足は2008年4～6月以来のこと。
- ・ 業種別では、**自動車部品**、**機械器具部品**、**繊維製品**で人手不足となっている。

調査レポート

- ・ **予想人手過不足判断DI**は2.5〔過剰〕となった。

〔非製造業〕

- ・ **残業時間判断DI**はマイナス4.4となった。残業時間は減少が続いている。
- ・ **予想残業時間判断DI**はマイナス7.6〔減少〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**はマイナス7.3と、“人手不足”の状態となった。人手不足は2四半期連続。非製造業のすべての業種で人手不足。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス0.3〔不足〕。

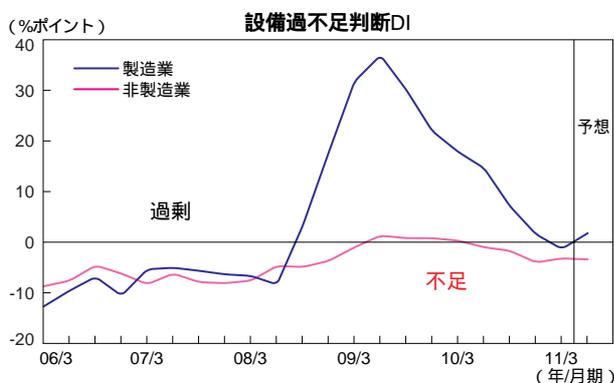
残業時間（1～3月期）		人手過不足（1～3月期）	
増えた業種		人手過剰	人手不足
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 印刷	金属製品 印刷 食料品	自動車部品 機械器具部品 繊維製品
	非製造業	窯業・土石、木材・木製品は変わらず	
非製造業	不動産業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

設備

設備投資実施率は26.1%

〔全産業〕

- ・ **設備過不足判断DI**（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス2.3〔不足〕となった。不足となるのは2四半期連続。
- ・ **予想設備過不足判断DI**はマイナス1.0〔不足〕。
- ・ 1～3月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）**を実施した企業は26.1%。

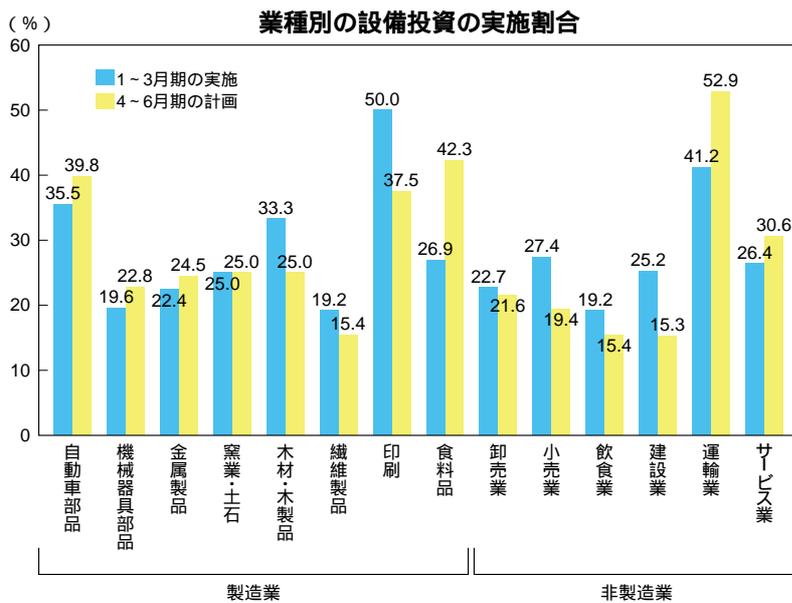
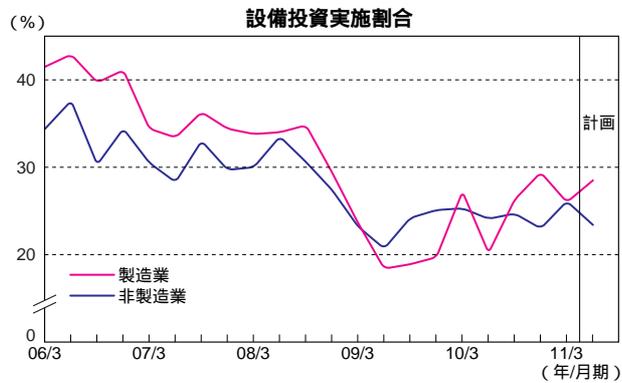


- 4～6月期に**設備投資の実施を計画**している企業は25.8%となっている。

〔製造業〕

- 設備過不足判断DIはマイナス1.4。設備が不足の状態となった。不足は2008年4～6月期以来のこと。
- 予想設備過不足DIは1.7〔過剰〕となった。
- 1～3月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は26.0%。
- 内訳としては、**機械・設備の新增設**が39.8%、**機械・設備の更改**が35.5%、**事務機器**が25.8%などとなっている。
- 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が44.1%、**合理化・省力化**が32.3%、**能力増強**が23.7%などとなった。
- 設備投資の実施を計画**している企業は28.5%となっている。

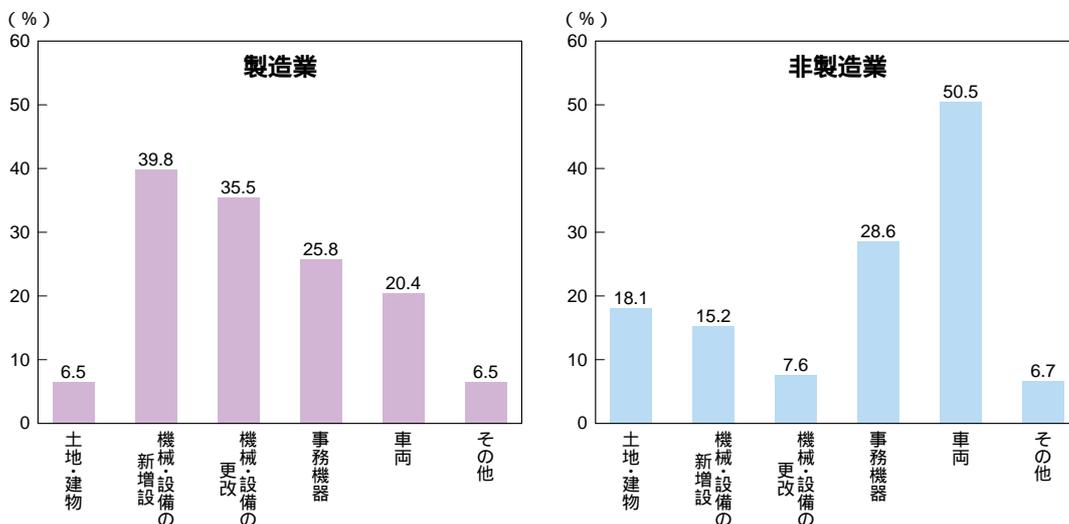
設備過不足（1～3月期）	
	設備過剰の業種
製造業	自動車部品 金属製品 窯業・土石
	印刷、食料品は過不足なし
非製造業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 サービス業



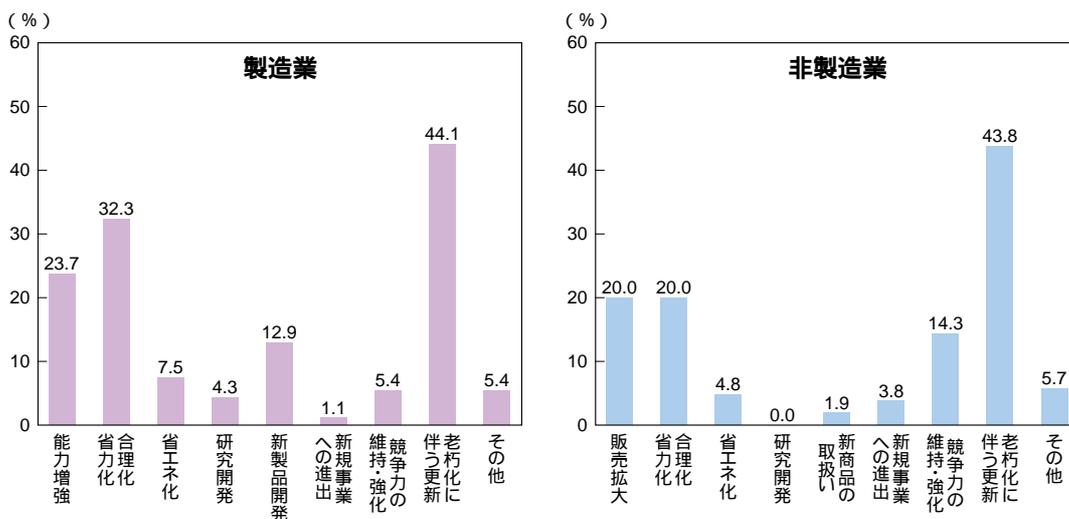
〔非製造業〕

- ・ **設備過不足判断DI**はマイナス3.2となり、設備の不足状態が続いている。
- ・ **予想設備過不足判断DI**はマイナス3.4〔不足〕となっている。
- ・ 1～3月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は26.1%。
- ・ 内訳としては、**車両**が50.5%、**事務機器**が28.6%、**事業用土地・建物**が18.1% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が43.8%、**販売拡大**が20.0%、**合理化・省力化**が20.0% などとなった。
- ・ **設備投資の実施を計画**している企業は23.4%となっている。

1～3月期の設備投資の内訳

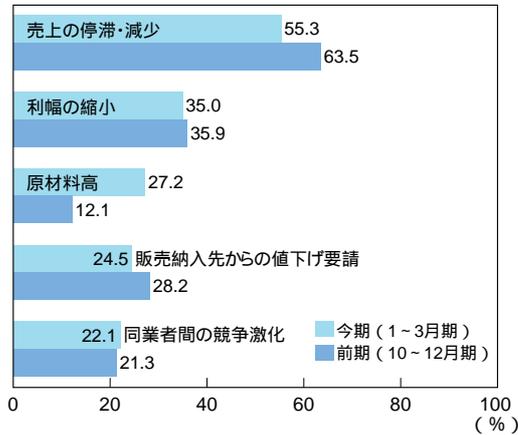


1～3月期の設備投資の主な目的

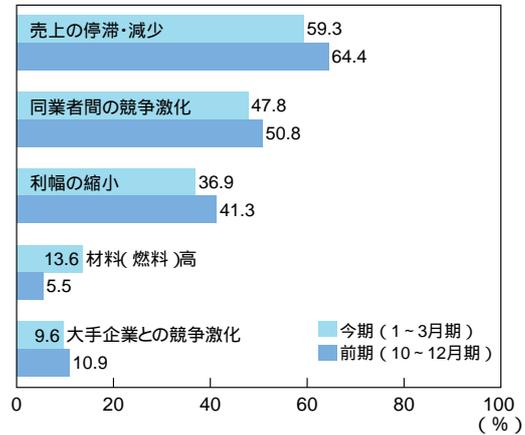


## 経営上の問題点

### 製造業

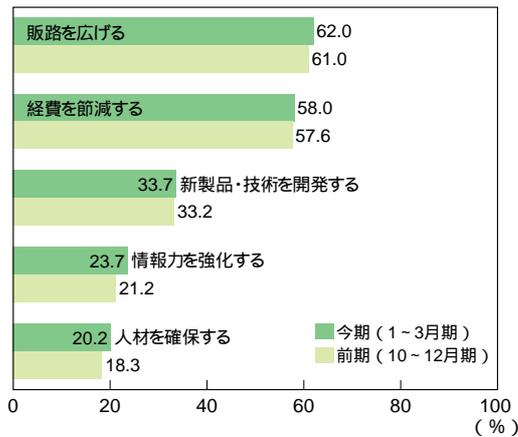


### 非製造業

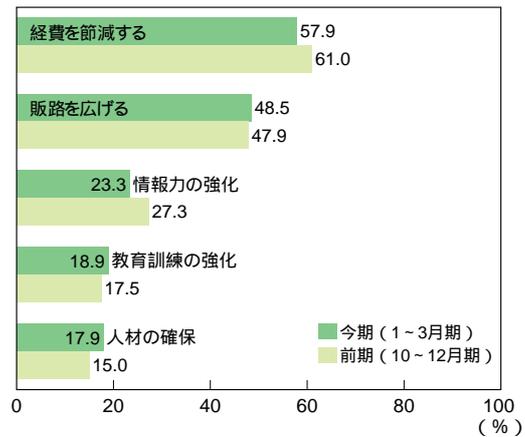


## 当面の経営重点施策

### 製造業



### 非製造業



### 【調査要項】

実施期間:2011年2月23日~3月9日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 945社 (下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	420	119	72	26	139	49	37	83	945
回答数	370	109	64	25	126	44	34	73	845
回答率(%)	88.1	91.6	88.9	96.2	90.6	89.8	91.9	88.0	89.4